

## 地方創生交付金と併せて活用が可能な関連施策(ローカル・イノベーション関連等)

### ○ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

最適な生産ラインの設計及びロボット導入を提案する企業(システムインテグレータ)の育成を通じ、中小企業等の労働環境改善を促進

〔 交付金との連携イメージ : 研究棟の改修+中小企業へのロボット導入のための設備整備等 〕

### ○IoTを活用した新ビジネス創出推進事業

訪日外国人の属性や行動履歴等の情報を様々な事業者が活用できるプラットフォームの構築や、地方版IoTラボを通じた地方発のIoTプロジェクトの創出に向けたメンター派遣等を実施

〔 交付金との連携イメージ : IoTテストベットの施設整備+テストベットを構成する設備整備等 〕

### ○地域未来投資促進事業

中小企業・小規模事業者の生産性向上のため、革新的ものづくり・サービスの開発に加え、IT化による業務効率化や、TPPも見据えた海外販路開拓などの新たな需要の創出も一体的に支援。なお、賃上げ・雇用対策に取り組む事業者や、最低賃金引上げの影響を受ける事業者による取組は重点的に支援

〔 交付金との連携イメージ : インキュベーション施設の改築+中小企業者等による経営力向上を支援するITシステムの導入 〕

### ○地域未来投資の活性化のための基盤強化事業

公設試等に対するIoT設備等の導入を支援することを通じ、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備。また、導入設備を十分に活用できるよう公設試等の人材育成を実施

〔 交付金との連携イメージ : 公設試の改修+公設試へのIoT設備の導入 〕

### ○小規模事業者販路開拓支援事業(小規模事業者持続化補助金)

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援。なお、賃上げ・雇用対策に取り組む事業者による取組は重点的に支援。

〔 交付金との連携イメージ : 地域のブランディング確立拠点の整備+小規模事業者の販路開拓に必要となる設備整備等 〕

※) 拠点整備交付金は、自治体若しくは公的機関が整備する施設を支援対象としている

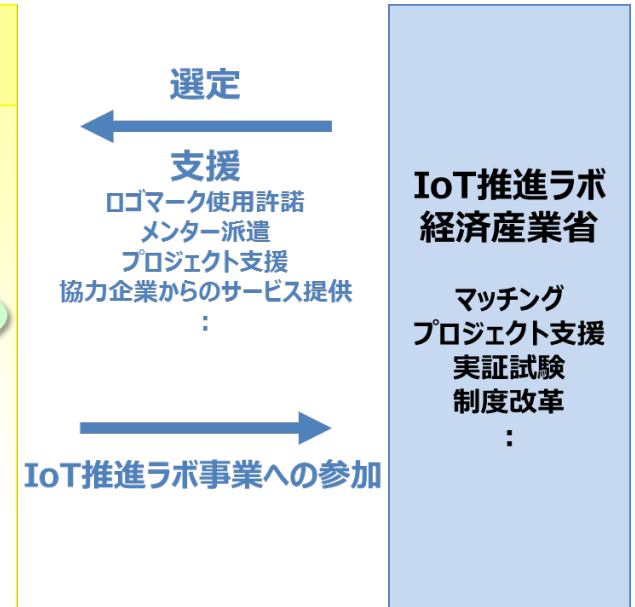
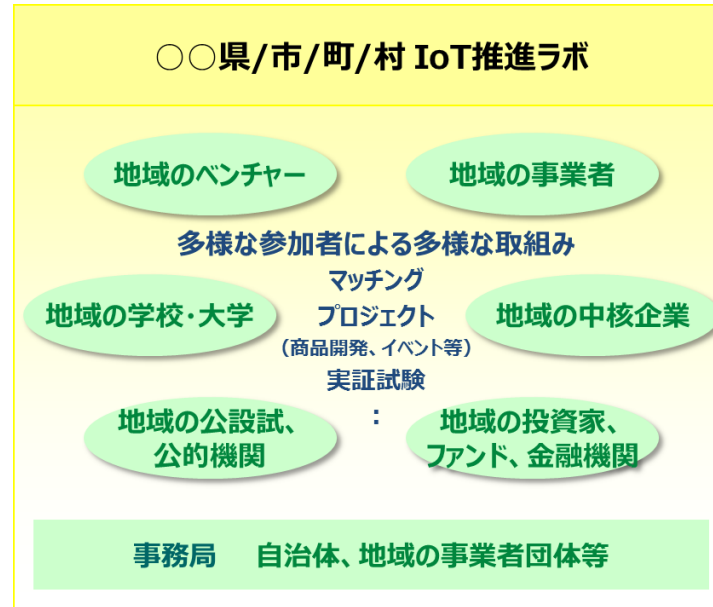
**(参考資料) 各事業の詳細**

# 【参考】地方版IoT推進ラボについて

- IoTビジネスの創出を推進する地域の取組みを、地方版IoT推進ラボとして選定。

## 選定の基準 (地方版IoT推進ラボ3原則)

1. 地域性
2. 自治体の積極性と継続性（自立化シナリオ、キーパーソン）
3. 多様性と一体感



## 地方版IoT推進ラボに対するサポート

1. IoT推進ラボとの連携
  - ・「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与
  - ・メルマガ、ラボイベント等によるIoT推進ラボ会員への広報
  - ・IoT Lab Selection二次審査への推薦
2. メンターの派遣
3. 協力企業等による支援（協力企業を今後募集）
4. 各種助成制度との連携

## 当面のスケジュール

- 6/10 募集開始（各地域から経産省に提出）
- （注1）募集には締切りは設けず、常時受け付け、随時審査。  
（注2）選定後、メンターや協力企業も募集。
- 7/31 第一弾の認定（18県11市町）
- 2,3月頃 第二弾の認定

# ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

平成28年度第2次補正予算案額 **14.0億円**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 「ロボット新戦略」（平成27年2月 日本経済再生本部決定）では、我が国を「世界一のロボット利活用社会」にするという目標を掲げています。
- 中堅・中小企業へのロボット導入促進のため、政府としては、小型汎用ロボット導入コストを2割削減し、中小企業等に働きかけ最適な生産ラインの設計及びロボット導入を提案する企業（システムインテグレータ）の人材を倍増（既存の1.5万人から3万人に）させることにしています。
- これまでのロボットは、自動車産業等の大企業の個別生産ライン用にカスタマイズされたものが中心であり、中小企業やサービス業へのロボット活用の広がりが限定的でした。他方で、中小企業等の現場には、過酷な作業など、ロボット導入によって労働環境を改善できる余地が数多くあります。システムインテグレータの育成を通じ、中小企業等の労働環境改善を進めていきます。

### 成果目標

- 2020年に労働生産性の伸び率が年間2%以上に向上することを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### ロボット導入を支援するシステムインテグレータの育成事業

- 中小企業等には、過酷作業（危険・荷重・単純作業）や熟練技能を要する現場が数多くあるのが現状。
- その中で、自らロボットの導入を検討することが難しい事業者も多いところ、労働環境改善や作業自動化に向けたロボットシステムの構想・設計・導入を担うシステムインテグレータを育成し増やすため、システムインテグレータに対して、多くの中小企業等に展開していけるロボットシステムを構築するためのロボット購入費用等の一部を補助。

### システムインテグレータ

ロボットシステムを構築して、中小企業等の現場に提案し展開していく。

### ロボットシステム（例）



ロボット（例）



### 中小企業等の現場（例）



# IoTを活用した新ビジネス創出推進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **9.0億円**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- IoT（モノのデジタル化・ネットワーク化）の拡大等による膨大なデータ収集とAI（人工知能）による解析能力の向上によって、今後、例えば、訪日外国人の滞在情報等を活用したおもてなしサービスなど、新たなビジネスモデルが出現し、多様な働き方や事業形態の実現が期待されています。
- 他方、我が国でこうした新たなIoTビジネスに取り組むためには、規制・制度の見直しや、セキュリティの確保、業界横断的なルール形成等が不可欠となっており、こうした制度等の環境を整備し、新たな産業モデルの組成を促進していくことが課題となっています。
- このため、早期のビジネス創出が期待される分野等を中心に、制度等の環境整備に向けた実証を行うとともに、地方におけるIoTビジネス創出に向けた取組への支援等を通じて、新たなビジネスモデルを創出します。

### 成果目標

- 2020年までに各分野におけるモデル実証結果（共通指標・ルール・システム等）を活用した事業を創出します（事業化率100%）。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) IoT新ビジネス創出基盤整備事業

- ・各分野において、規制・制度の見直しや業界横断的なルール形成等に向けた新たなIoTビジネスモデルの実証を行い、世界に先駆けた事業環境を整備する。

#### サービス分野

- ・例えば、ホテルの自動チェックインや、個人の関心事項に合わせた情報提供など、訪日外国人の属性や行動履歴に関するデータ（宿泊、買い物、移動等）を事業者間で共有したサービスの実現に向けて、データ様式の統一化等に関する実証を行い、課題となる規制・制度の見直しや業界横断的なルール形成などを抽出する。



➡ 消費活動促進のための情報連携プラットフォームの整備

#### 行政分野

- ・ビッグデータ(POSデータ・SNSデータ等)を活用し、既存の統計を補完する情報を官民が利用することを可能にするため、ビッグデータを用いた解析プログラム開発等の実証を行う。

➡ 速報性が高く、景気動向をよりの確に把握できる新指標の開発等

### (2) 地方発IoTビジネス創出事業

- ・（独）情報処理推進機構が、地方公共団体や企業など地域においてIoTを活用したビジネスモデルを構築しようとする主体に対し、ITの技術・ビジネスに詳しい専門人材の派遣や、IoTを活用したビジネスモデルの知見の共有化を図るための研修会などを実施する。

# 地域未来投資促進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **1001.3億円**

中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816  
 商務情報政策局 サービス政策課 03-3580-3922  
 中小企業庁 経営支援課 03-3501-1763  
 中小企業庁 小規模企業振興課 03-3501-2036  
 通商政策局 経済連携課、アジア大洋州課 03-3501-1595、03-3501-1953  
 中小企業庁 商業課 03-3501-1929  
 地域経済産業G 中心市街地活性化室 03-3501-3754

## 事業の内容

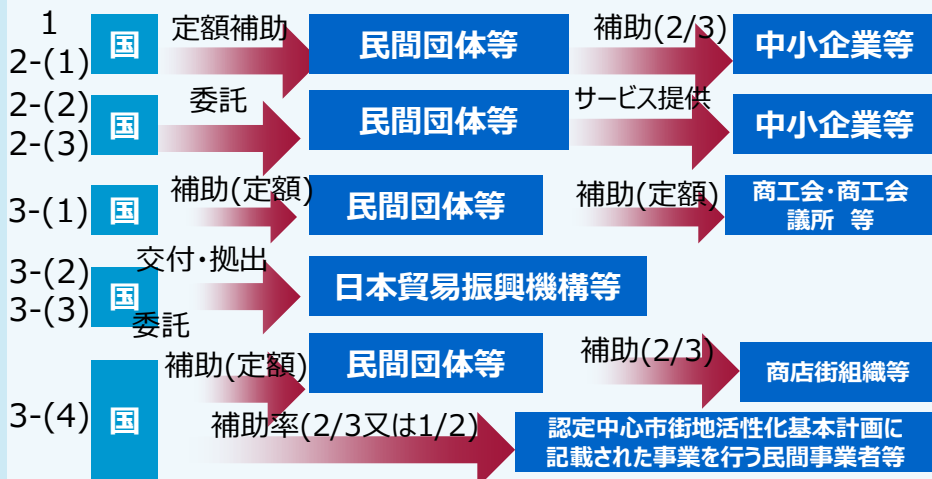
### 事業目的・概要

- 国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するために中小企業・小規模事業者の経営力向上を図ることが必要です。
- 地域における革新的ものづくりやIT導入に加え、海外展開加速化等の政策目標を踏まえ、先進的な観光開発や輸出拡大等を幅広く支援します。
- 具体的には、中小企業者等の革新的ものづくり・商業・サービスの開発や、中小企業等経営強化法に基づくIT導入の取組を支援します。
- 加えて、中堅・中小企業が、事業機会拡大が見込まれるTPP参加国やアジア地域において、市場開拓、共同実証等を行うこと等を支援します。

### 成果目標

- IT等を活用した革新的ものづくり開発を支援し、事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。
- 中小企業者等に生産性向上のためのITを導入することで、経営力向上計画で定めた目標を達成することを目指します。
- 本事業で海外展開を目指す企業の海外市場獲得率が60%を超えることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 事業の詳細

#### 1. 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業

- 中小企業者等が第四次産業革命に向けて、IoT・ビッグデータ・AI・ロボットを活用する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。  
(補助上限：3000万円、補助率：2/3)
- 中小企業者等のうち経営力向上に資する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。  
(補助上限：1000万円・500万円、補助率：2/3)

※雇用・賃金を増やす計画に基づく取組については、補助上限を倍増

※最低賃金引上げの影響を受ける場合は補助上限を更に1.5倍(上記と併せ補助上限は3倍)

#### 2. 中小企業IT経営力向上支援事業

- (1) サービス等生産性向上IT導入支援事業(補助率：2/3)  
中小企業等経営強化法に沿って、経営力向上を支援するITシステムの導入等費用の一部について補助。
- (2) 経営力向上・IT基盤整備支援事業(委託)  
中小企業者等の業種の垣根を越えた企業間の電子データ連携に関する調査を行うとともに、ITを活用して経営力向上を図る取組事例を紹介する相談会等を開催。
- (3) IT関連の専門家等派遣事業(委託)  
中小企業者等における、ITを活用した経営戦略の策定からITの導入に至るまで、様々なステージの取り組みを支援するため、専門家の派遣を行う。(2年で1万社)

#### 3. 需要開拓支援事業(中堅・中小等)

- (1) 小規模事業者広域型販路開拓支援パッケージ事業  
小規模事業者等に、アンテナショップなどの販路開拓等を図る場を提供する取組を支援。
- (2) 海外展開戦略等支援事業  
専門家によるアドバイス・情報提供の実施や、現地企業との共同実証の支援により、中堅・中小企業の海外市場獲得を推進。
- (3) 観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業  
地域の観光産業の高度化を図るための先進事業や連携計画の策定等を支援
- (4) 商店街・まちなか集客力向上支援事業  
外国人観光客の消費を商店街・中心市街地に取り込むとともに、消費喚起に向けた機能向上、施設整備を促進

# 小規模事業者販路開拓支援事業（小規模事業者持続化補助金）

平成28年度第2次補正予算案額 **120.0億円**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 小規模事業者は、事業所数で全企業のうち約9割を占め、地元市町村からの雇用者比率も高く、長年続いたデフレから脱出するためには、その持続的発展が極めて重要です。
- その一方で、小規模事業者は、我が国経済の構造変化に大きく影響を受けており、既存の商圏を超えて、広い市場を視野に入れた販路開拓や生産性向上を図ることが期待されます。
- そのため、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上を支援します。

### 成果目標

- 小規模事業者持続化補助金により約15,500者の販路開拓、業務効率化・生産性向上を支援し、平成30年度までに販路開拓につながった事業の割合を80%とすることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者のビジネスプランに基づく経営を推進するため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援。

従業員の処遇改善（賃上げ）を実施する事業者について補助上限額を増額するとともに、ITを活用した取組を実施する事業者を重点的に支援。

#### <小規模事業者持続化補助金>

補助率：2/3

補助上限額：50万円

100万円

（賃上げ、雇用対策、海外展開、買物弱者対策）

200万円（熊本地震対策）

500万円（複数の事業者が連携した共同事業）等

#### 取組イメージ：

- ・店舗の内装工事を行い、より多くの客が利用できるような、レイアウト変更を実施。
- ・新たに出前を開始したことをPRするチラシの作成、配布を実施。
- ・商品の梱包・パッケージを刷新し、ブランド力を向上。

# 地域未来投資の活性化のための基盤強化事業

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 地域イノベーション創出のため、公設試等に対するI o T設備等の導入を支援します。
- 地域イノベーション創出のためにはより高度な設備機器を導入する必要があり、地域企業の投資リソースが相対的に限られる中、地域企業単独では購入できない機器をシェアできる公設試等の役割は高まっています。また、こうしたシェアリングがもたらす効率性は、I o T技術の進展により一層高まりつつあります。
- このため、公設試等に対するI o T設備等の導入を支援することを通じ、地域企業によるI o T技術や3 Dものづくりの活用を促す環境を整え、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備します。また、導入設備を十分に活用できるよう公設試等の人材育成を行います。

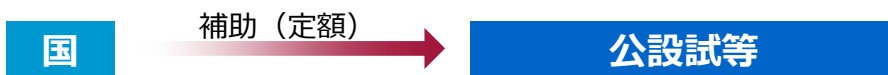
### (導入設備の例)

- ・他の公設試や地域企業からもアクセス可能な解析用シミュレーター
- ・地域企業がネットワークで利用可能な高性能コンピューター
- ・遠隔利用可能な金属用3 Dプリンター 等

### 成果目標

- 支援対象となった公設試等の利用数を2020年度までに20%増とし、地域企業によるイノベーション創出の増加につなげます。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

### 公設試等を核としたイノベーション基盤の整備

公設試等へのI o T設備等の導入支援を通じ、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備。

